

## IT&amp;オペレーション

# 信用リスク管理の肝となる エンティティデータ

欧米ではSOX法やバーゼルIIで求められる厳密なリスク管理の実現のために、正確なエンティティ（顧客／取引先）データの整備が着々と進められている。

## 注目されるエンティティデータの重要性

海外の証券会社、銀行等金融機関において、リファレンスデータが再び注目されている。特に自社と何らかの形で取引関係<sup>1)</sup>にある法人データ（以下、エンティティデータ）整備に関心が集まっており、各社でDB構築プロジェクトが急ピッチで進められている。

リファレンスデータには、主に金融商品の銘柄属性を中心とするセキュリティデータと取引先法人に関する情報であるエンティティデータがある。従来、リファレンスデータと言えば前者を指すことが多かった。1990年代後半に証券決済のT+1化の実現を目指す中で注目されたのは、リファレンスデータの中でも主にこのセキュリティデータであった。しかし、2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、BCPやDR<sup>2)</sup>などの緊急時の対応が重要視されたため、T+1化を目標とするセキュリティデータ整備の優先度は低下した。

このように一旦はリファレンスデータへの関心は下火になっていたが、近年のコンプライアンス、リスク管理の厳格化に伴い様相が変わりつつある。証券会社や銀行等を対象にした米Celent社の調査によると、3年前に比べ、リファレンスデータ整備の優先度が高くなっていると考える金融機関は全体の7割弱を占めている。更にリファレンスデータの中でセキュリティデータとエンティティデータのどちらの改善を重視するかとの問いに、エンティティデータとするものが19%、両方と

回答したものが38%となっている。つまり、エンティティデータの改善をセキュリティデータと同等かそれ以上に重要と考えている金融機関が過半の57%に達している。

## 潜在する巨大なリスク

このように金融機関各社がエンティティデータ整備を重視する理由について触れてみたい。

まず、コンプライアンスの点で、アンチマネーロンダリング(AML)対策が挙げられる。米愛国者法や英アンチマネーロンダリング規定では、取引資産や地域に関係なく取引顧客に関する正確な情報を把握できるよう求めている。AML対策では疑わしい取引の検出や本人確認等のプロセスが重視されることが多いが、これを正確かつ効率的に実現するためには顧客情報の整備が肝要である。

また、リスク管理の面では、バーゼルIIが求める信用リスク計測が関係している。例えば企業名を正確に把握していないことにより、別企業と誤って認識してしまったり、企業間の持分関係のみから判断し親会社の格付を子会社に適用したが、実は子会社には親会社の保証が無かったといったケースなどにおいては、信用リスクが正確に計測されないことになる。後者の場合、100%子会社であっても親会社の格付は適用できないため、保証関係まで確認する必要がある。これらの問題は、昨今、増加している企業の経営形態の変化（持株会社化、分社化、合併など）に情報

### Writer's Profile



**中垣内 正宏**  
Masahiro Nakagaito

金融ITイノベーション研究部  
上級システムコンサルタント

専門は金融IT調査  
focus@nri.co.jp

収集やデータ整備が追いついていない場合に発生しうる。

前述の通り、従来のリファレンスデータ整備において、エンティティデータはセキュリティデータほど重視されない傾向にあった。しかし、エンティティデータの不備による問題は、セキュリティデータに問題があった場合に比べ、その損失額は桁違いに大きくなる可能性がある。エンティティデータの誤りは法的責任問題や風評による経済的損失に繋がり兼ねないからだ。

## 海外プレーヤーの動向

このリスクを問題視する大手金融機関はシステムベンダーやデータベンダーを活用し、エンティティDBの構築を開始している。

例えばCSFBでは、各国拠点各部署で個別に管理されている27のエンティティDBを統合するプロジェクトがロンドン拠点で2002年より開始され、2004年にはニューヨーク拠点も参画し、グローバルプロジェクトとなっている。また、JPMorganでは、クレジットデリバティブ取引において対象となる企業を管理するためのエンティティDB整備プロジェクトを立ち上げた。株式取引処理のためのエンティティDBを元に、まずクレジットデリバティブで参照先となる企業属性DBを構築し、続いて各企業が有する債務、保証関係のデータを整備するといったアプローチとなっている。

エンティティデータを一から収集し、メンテナンスするには途方もない労力とコストを必要とする。そのため、ある程度データベンダーを活用することになる。セキュリティデータと違い、エンティティデータに関しては業界標準となっているサービスは未だ無いが、このようなエンティティデータ管理のニーズの高まりを受け、新興の情報ベンダーや取引所が動き始めている。例えば、ドイツ取引所の子会社であるAvoxでは、各ユーザーが開示する彼らの顧客データを、Avox側で1つに統合し、それらをAvoxが精査した上でユーザーに配信する<sup>3)</sup>。そ

して、何らかの誤りや変更が発生した場合には、ユーザーがAvoxに通知したり、Avox自体がそれを検知したりすることによりデータが修正される。Avoxによると、ユーザー検知による修正が全体の70%以上を占めているという<sup>4)</sup>。ユーザーが共同利用することにより、品質向上が期待できるサービスモデルとなっている。また、参照企業、関係債務の特定が非常に重要なクレジットデリバティブ取引の範囲では、既に業界標準となっているMarkit社のREDサービスの評価が高い。取引参加者はこのサービスを利用することにより、クレジットデリバティブ取引で参照する企業や債務の認識違いを無くすることができる。先のJPMorganにおいてもこのREDサービスがデータソースとして利用されているようである。

## 品質向上実現に向けた一つの考え方

本邦金融機関でも各部署でエンティティデータを個別に管理しているケースが多い。部署ごとにエンティティデータに対する要件(利用項目、更新タイミングなど)が異なるため、部分最適化が進んだ結果かもしれないが、重複管理しているデータは多いはずだ。この課題の解決には、データの一元管理が有効ではあるが、その場合、ユーザーニーズを満たすタイムリーで正確なデータ更新が求められる。この実現において、例えば社内でAvoxのモデルを適用できないだろうか。つまり、ユーザー参加型のデータクレンジング・スキームの導入だ。各部署で管理する顧客情報を社内一元管理し、それを社内の各ユーザーに配布する。データに誤りがある場合や変更が生じた場合には、一元管理を行っている部署のチェックだけでなく、ユーザーからの情報連携を元に精査する方式となる。データの管理責任の問題などクリアすべき課題はあるものの、管理対象が極めて多く、変更情報の収集などが困難なエンティティデータについては有効な管理方式ではないだろうか。 **N**

### NOTE

1) ここでは直接取引を行っていないとしても、信用リスクエクスポージャー先であれば取扱い対象に含める(保有債券の発行企業など)

2) BCP(Business Continuity Plan)は災害や事故等の発生に伴って通常の事業活動が中断した場合に、可能な限り短い期間(時間)で事業活動上最も重要な機能を再開できるように、事前に計画・準備する企業の危機管理対策。DR(Disaster Recovery)は予期せぬ事故や災害から迅速に復旧し、ビジネスの停滞による企業ダメージを最小限に食い止めること。

3) 当然、どのユーザがどの顧客に関係しているのかといった情報は外部に漏洩しないよう厳密な管理がなされている。

4) Avox側でも独自に数多くのニュースソースより情報収集を行っているが、顧客と関係のあるユーザからの情報の方が、入手タイミングが早く漏れが少ない。